

平成25年2月定例会

過疎・人権対策特別委員会説明資料

保健福祉部
政策創造部
県民環境部
商工労働部
県土整備部
教育委員会

目 次

I 過疎・人権対策特別委員会に係る平成25年度主要施策の概要	1
II 提出予定案件	7
1 一般会計予算・特別会計予算	7
(1) 歳入歳出予算	7
ア 総括表	7
イ 部別主要事項説明	9
保健福祉部	9
政策創造部	20
県民環境部	21
商工労働部	22
県土整備部	24
教育委員会	25
(2) 地方債	28
2 その他の議案等	28
(1) 条例案	28

I 過疎・人権対策特別委員会に係る平成25年度主要施策の概要

(保健福祉部)

1 人権を尊重する社会づくりの推進

(1) 人権啓発の推進

- ① 県民の人権意識の普及高揚と同和問題をはじめ、女性・子ども・高齢者・障害者などの様々な人権問題の解決に向け、「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、人権フェスティバルやマスメディアを利用した広報などの各種啓発事業等を実施する。
- ② 広く県民が気軽に利用し、学習が行える人権教育・啓発推進の中心的役割を果たす拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」の適正な運営を図る。
- ③ 人権啓発を効率的・効果的に進めるため、市町村や民間団体が実施する創意工夫のある取組に支援し、市町村や民間団体との連携・協力を図る。

(2) 子どもに対する人権対策の推進

増加する児童虐待問題に対応するため、広報・啓発事業を実施するとともに、虐待の早期発見・早期対応を図るため、関係機関からなる要保護児童対策地域協議会の活動を推進する。

(3) 障害者に対する人権対策の推進

- ① 日常生活における意思伝達や情報収集の際、大きなハンディキャップを有する視覚障害者及び聴覚障害者を支援する、点訳、朗読の各奉仕員、手話通訳者・要約筆記者の養成事業やスキルアップ事業等を実施し、コミュニケーション手段の確保を図る。
- ② 障害者が安心して、日常生活・社会生活を送れるよう、「地域で暮らすサポート事業」を実施する。
- ③ 障害及び障害者に対する社会の正しい理解を深め、障害者の社会参加を促進するため、「障害者の集い県民大会」等の開催や「心の健康フェア」等の社会啓発事業を実施する。

(4) 女性に対する人権対策の推進

「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、配偶者等からの暴力の根絶を目指し、若年層をも対象とした普

及啓発、被害者に配慮した相談体制・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、関係機関等との連携を強化するなどDV対策の推進を図る。

(5) 男女共同参画社会づくりの推進

男女共同参画社会の実現に向けて、「徳島県男女共同参画基本計画（第2次）」に基づく各種施策を推進するとともに、男女共同参画講演会やイベント等の啓発事業を開催又は支援するなど、県民意識の高揚を図る。また、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ（男女共同参画交流センター フレアとくしま）」において、県民と協働し「フレアとくしま100講座」を開催する。

2 次世代育成支援対策の推進

- ① 「徳島県子どもはぐくみ条例（仮称）」に基づき、「子どもたちを大切に育み、子育ての喜びを分かち合える徳島」を目指して、「安心こども基金」等の活用により多様な子育て支援を行うなど、次世代育成支援対策に係る施策を総合的かつ計画的に推進する。
- ② 休日、夜間の急な小児の疾病に対応するため、新たに県立中央病院を小児救急医療拠点病院として指定するとともに、「徳島こども救急電話相談」の円滑な運営を行い、質の高い小児救急医療提供体制の確保に努める。また、総合周産期母子医療センターを中核とする周産期医療体制の整備を推進する。
- ③ 思春期から妊娠・出産・育児期を通じ、一貫した母子保健事業を推進し、引き続き不妊・不育相談を行うとともに、不妊治療費助成事業においては、新たに出生率の高い凍結胚移植の促進を図るための助成の実施など、安心して出産できる環境の整備を図る。また、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費助成を行う。
- ④ とくしまの次代を担う子どもたちを安心して育てることのできる環境整備を加速するため、「安心こども基金」を活用し、保育の主要な実施主体である市町村とも連携を図りながら、保育所や放課後児童クラブの整備など、地域の実情を踏まえた子育て環境の重点的な整備促進に努める。
- ⑤ 「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親家庭が自立し、安心して、いきいきと子育てができる環境づくりに向けた施策を総合的に推進する。

3 豊かな長寿社会の創出

- ① 平成24年度～26年度を計画期間とする「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの構築をはじめとした、総合的な高齢者福祉施策を推進する。
- ② 高齢者の生きがいや健康づくりを支援するため、シルバー大学校及びシルバー大学院の講座内容の充実を図るとともに、徳島県健康福祉祭についてサテライト大会を含め開催する。また、地域活動や社会貢献活動の担い手として活躍する生きがいづくり推進員の活動の活

性化を図る。

- ③ 認知症に対応した医療・介護体制及び相談体制の充実を図るとともに、医療・介護・福祉等の連携により総合的な認知症対策を推進する。
- ④ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費負担金の交付や県介護保険財政安定化基金の運営を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。また、市町村等が実施する地域支援事業について助言等を行い、介護予防等の推進を図る。
- ⑤ 介護サービスの公平で適切な提供を図るため、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などにより、介護保険制度の適正な運営を図る。
- ⑥ 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。

4 保健・医療・福祉従事者の養成確保及び資質の向上

- ① 深刻な医師不足に対応するため、「とくしま医師バンク」をはじめ、地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」や「配置調整」などを行う「徳島県地域医療支援センター」を運営し、総合的な医師確保対策を推進する。
- ② 「看護師等の人材確保の推進に関する法律」に基づき、看護職員の確保及び資質の向上を図るため、徳島県立総合看護学校等における養成の充実、看護職員の県内定着促進、就業支援、研修の充実等の対策を推進する。
- ③ 南部・西部圏域は、深刻な看護師不足の上に、在宅医療の充実が喫緊の課題であるため、訪問看護ステーションに在宅医療の推進・看護職員確保対策の機能を持つ拠点を整備する。

(政策創造部)

1 過疎地域等の振興

過疎地域自立促進特別措置法延長・改正の動きを踏まえ、「新過疎対策戦略会議」を開催するなど、地域のために必要な制度改革や支援策について、調査検討を行う。

(県民環境部)

1 生涯スポーツの推進

県民がそれぞれのライフステージに応じてスポーツに親しみ、健康で豊かな生活を送ることができる「生涯スポーツ社会」の実現を図るため、「徳島県スポーツ推進計画」に基づき、地域における生涯スポーツの核となる「総合型地域スポーツクラブ」に対して多面的支援を行う。

また、スポーツに親しむきっかけづくりのための県民参加型のスポーツイベントを開催し、幅広いスポーツ活動の促進を図る。

(商工労働部)

1 勤労者福祉対策の推進

- ① 仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備に取り組む企業等に対する認証・表彰を行うとともに、次世代育成支援対策のための「一般事業主行動計画」の策定などを支援し、働きやすい職場環境の整備を促進する。

また、子育て支援のネットワーク化などを図り、子育ての相互援助活動であるファミリー・サポート・センターを含めた「ファミリー・サポート・サービス」の全市町村整備を支援する。

- ② 勤労者向け協調融資制度において、2人以上の子育てを行う勤労者の教育資金等の低利融資を行い、勤労者の経済的負担を軽減することを通じて、仕事と子育ての両立を支援する。

2 障害者等の就労支援

- ① 障害者雇用を促進するため、障害特性に配慮した職業訓練や企業表彰などを実施するとともに、特別支援学校の生徒に対し就労支援を行う。

- ② 働く意欲を持つ高齢者にその経験と能力を活かした就業機会の確保・提供を行うため、シルバー人材センターの育成指導に努める。

(県土整備部)

1 公営住宅の供給

公営住宅の整備を推進するとともに適正な管理を行うことにより、住宅に困窮し、自力での確保が難しい高齢者、多子世帯等に対して、低廉な家賃の住宅供給に努める。

2 高齢者のための住まいづくりの推進

高齢者の生活特性に配慮した住宅の整備を図るため、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する。

(教育委員会)

1 学校教育の充実

- ① 家庭や地域と連携を図り、規範意識を育成し、いじめや暴力行為を許さず、生命を大切にする心や思いやりのある心、豊かな感性を育む道徳教育の充実を図る。
- ② 県内の小学校・中学校において、少人数学級、少人数グループ指導やチームティーチング指導などを効果的に組み合わせた多様な方策による指導の一層の充実を図る。
- ③ 特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、校内委員会の活用や、医療・保健・福祉・労働等の機関と連携することにより、幼児期から就労期まで一貫した指導・支援を行えるよう、一人一人の自立と社会参加を見据えた取組を推進する。

2 人権尊重社会を実現する人権教育の推進

- ① すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けて、「徳島県人権教育推進方針」に基づき、学校の教育活動全体を通じて人権教育を推進する。
また、人権教育の指導内容や指導方法等の研究・実践を進め、幼児児童生徒の知識・理解を深め、確かな人権感覚を育て、実践力を養うとともに、教員の指導力の向上と資質の向上を図る。
- ② 人権に関する学習活動や交流・体験活動を進める総合的な取組を学校・家庭・地域が一体となって推進し、人権尊重の学びの場をつくり、人権意識を高め、人権問題解決への行動力を育成し、その成果の普及を図る。
- ③ 社会教育における人権教育を学校教育と相互に連携を図りつつ、生涯学習の視点に立って推進する。特に、幼児期から高齢期に至るそ

それぞれのライフステージに対応した交流活動や研修会、研究大会等の人権に関する多様な学習活動を展開していくことを通じて、同和問題をはじめ様々な人権問題について理解を図るとともに、人権尊重の意識の高揚に努める。

また、各地域の人権教育推進者を養成するため、人権教育・啓発を企画・運営する力や人権に関する指導力を高める研修内容や方法の充実を図る。

3 生涯学習機会の充実

子どもから高齢者までが生涯にわたって学び、県民一人一人の夢や希望を実現するため、多様なニーズに対応した学習機会を提供するとともに、マナビィセンター（総合教育センター）の学習支援体制機能の整備充実を図る。

4 地域・家庭教育の支援

家庭や地域の教育力の低下が指摘されている中、よりきめ細かな家庭教育支援を推進する家庭教育学習プログラムの展開とともに、地域住民の教育支援活動への参画を通して、地域ぐるみで取り組む教育の充実に努め、学校・家庭・地域が一体となった地域教育体制づくりを推進する。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計予算・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区 分	25年度	前年度	比 較		財 源 内 訳							
	当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源							一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入 収 入	諸 収 入	繰 入 金	県 債	
保健福祉部	39,041,153	36,671,912	2,369,241	106.5	2,131,260	148,115	136,935	23,930	30,014	6,147,287		30,423,612
政策創造部	1,700	500	1,200	340.0								1,700
県民環境部	14,221	22,113	△7,892	64.3					800	1,000		12,421
商工労働部	78,513	81,779	△3,266	96.0	35,864					2,400		40,249
県土整備部	3,012	3,012	0	100.0						3,000		12
教育委員会	228,457	246,796	△18,339	92.6	74,182				12,503	4,500		137,272
計	39,367,056	37,026,112	2,340,944	106.3	2,241,306	148,115	136,935	23,930	43,317	6,158,187	0	30,615,266

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	25年度	前年度	比 較		財 源 内 訳						
		当 初 予 算 額 A	当 初 予 算 額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源						
						国支出金	分 担 金 負 担 金	使 用 料 手 数 料	諸 収 入	繰 入 金	繰 越 金	県 債
保 健 福 祉 部	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	220,319	220,277	42	100.0				109,189	1,000	108,130	2,000
商 工 労 働 部	中 小 企 業・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	658,323	655,623	2,700	100.4				8,323	650,000		
計		878,642	875,900	2,742	100.3	0	0	0	117,512	651,000	108,130	2,000

イ 部別主要事項説明

保健福祉部

(ア) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 A — ×100 B		
人 権 推 進 課	青少年女性 対 策 費	53,274	49,801	3,473	107.0	① 男女共同参画推進費 (3,628) 男女共同参画社会の早期実現に向け、県民意 識の高揚を図るための啓発等に要する経費 ア 男女共同参画社会啓発事業費 3,135 (7) 日本女性会議2013あなん大会開催費補助金 1,000 (イ) 若年層からの「ストップ!DV」推進事業 1,200 イ 男女共同参画行政推進事業費 493 ② 男女共同参画交流センター運営費 (49,646) 男女共同参画を総合的に推進するための拠点 施設である「ときわプラザ(男女共同参画交流 センター フレアとくしま)」を運営するとと もに、講座の開催等各種啓発事業や相談事業な どを実施するための経費 ア 運営事業費 34,560 イ 推進事業費 15,086 (7) フレアとくしま100講座開催事業 2,716 (イ) 地域活動リーダー養成事業 1,000	(1,878) 1,373 505 (47,923) 34,652 13,271 2,326
	人権施策 推 進 費	129,178	129,916	△738	99.4	① 人権啓発推進費 (48,372) 一人ひとりの人権が互いに尊重される社会づ くりを推進するための啓発事業等に要する経費 ア 人権教育・啓発総合調整事業費 43,372 (7) 啓発研修費 6,377 (イ) 啓発広報費 3,487 (ウ) 人権フェスティバル費 8,800 (エ) 人権啓発活動市町村委託費 17,000	(49,110) 43,010 6,087 3,210 9,000 16,694

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
						(オ) あったかハートでラッピング事業 3,287 イ みんなが主役の人権啓発推進事業費 4,100 ウ 「みんなにとどけ！あったかハート」人権推進事業費 900 ② 人権教育啓発推進センター運営費 (80,806) 人権教育啓発推進の中心的拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」を運営するとともに、人権教育啓発事業などを実施するための経費	3,203 5,100 1,000 (80,806)
人権推進課計		182,452	179,717	2,735	101.5		
福祉こども局 地域福祉課	社会福祉 総務費	106,091	91,809	14,282	115.6	① 社会福祉振興対策費 (106,091) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保と資質の向上のために要する経費 ア 社会福祉従事者研修費 13,605 イ 福祉人材センター運営費 13,986 ウ 福祉・介護人材確保対策事業費 78,500	(91,809) 13,316 14,993 63,500
福祉こども局 地域福祉課計		106,091	91,809	14,282	115.6		
福祉こども局 こども未来課	婦人保護費	46,175	55,221	△9,046	83.6	① 婦人相談所運営費 (30,656) ア DV被害者自立支援事業費 3,131 ② 婦人保護施設運営費 (15,519)	(40,581) 3,063 (14,640)
	児童福祉 総務費	3,169,968	2,884,025	285,943	109.9	① 児童福祉法等施行事務費 (1,800,003) ア 児童手当市町村補助金 1,780,000	(1,762,370) 1,742,147

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
						② 児童虐待防止等対策費 (29,200)	(73,750)
						ア 児童虐待対応強化事業費 5,866	40,817
						イ 児童家庭支援センター運営事業費 11,514	11,614
						ウ 児童虐待防止等連携事業費 548	405
						エ “STOP児童虐待”児童相談所体制強化 事業費 11,218	10,858
						オ 身元保証人確保対策費 54	56
						③ 児童福祉振興費 (1,888)	(1,951)
						保育士の資格登録に要する経費	
						④ 児童健全育成対策費 (510,960)	(436,704)
						地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費	
						ア 放課後子どもプラン連携推進事業(放課後 児童健全育成事業費) 488,338	413,406
						イ 次世代育成支援対策推進事業費 13,586	11,627
						(7) 次代はぐくみ事業 10,300	11,041
						(イ) めざせ!未来のイクメンプロジェクト 2,700	
						ウ 子育て総合支援センター運営費 7,671	7,611
						エ 家族・地域のきずな連携事業費 727	759
						(7) Go!Go!くつつき隊応援事業 559	588
						オ 地域の子育て力アップ事業費 425	2,947
						(7) 地域の子育て力アップ事業 425	447
						⑤ 保育事業振興費 (2,670)	(3,670)
						ア 子育て支援従事者資質向上事業費 2,670	3,670
						⑥ 特別保育対策費 (744,254)	(522,696)
						地域の実情に即した多様な保育サービスの充 実に要する経費	
						ア 保育対策等促進費補助金 702,359	379,423
						イ 地域子育て支援環境創出交付金 41,895	43,273
						⑦ 施設職員対策費 (12,765)	(11,889)
						ア 産休代替職員費補助金 12,639	11,743

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
						イ 病休代替職員費補助金 126 ⑧ 児童相談所費 (44,523) ア 里親委託推進・支援等事業費 1,497 ⑨ 一時保護所費 (19,335) ⑩ 子育て支援臨時特別対策費 (4,370)	146 (47,157) 1,575 (18,968) (4,870)
	児童措置費	2,605,563	2,453,243	152,320	106.2	① 児童保護措置費 (2,553,824) ア 児童福祉施設措置児童保護費負担金 2,553,824 ② 徳島学院費 (51,739)	(2,389,382) 2,389,382 (63,861)
	母子福祉費	1,051,110	1,093,964	△42,854	96.1	① 母子福祉等対策費 (120,373) 母子自立支援員を配置し、ひとり親家庭及び 寡婦の相談等の事業を実施するための経費 ア ひとり親家庭等医療費助成費補助金 12,263 イ 母子世帯小口資金貸付金 1,100 ウ 母子家庭自立支援給付費補助金 64,271 エ ひとり親家庭等まるごと応援事業 19,736 ② 児童扶養手当法施行費 (929,737) 父又は母と生計を共にしていない児童を養育 している父又は母等に対し、手当を支給するた めの経費 ③ 母子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰出金 (1,000)	(193,492) 11,617 1,100 138,448 19,345 (899,472) (1,000)
	児童福祉 施設費	669,869	301,360	368,509	222.3	① 児童福祉施設整備事業費 (669,869) ア 保育所整備事業費補助金 630,000 イ 放課後子どもプラン連携推進事業費(放課 後児童クラブ室等整備促進事業費) 39,869	(301,360) 257,256 44,104

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
福祉こども局 こども未来課 計		7,542,685	6,787,813	754,872	111.1		
福祉こども局 障害福祉課	障 害 者 福 祉 費	85,104	82,972	2,132	102.6	① 障害者社会参加促進費 (12,223) 障害及び障害者に対する社会の正しい理解を深め、障害者の自立と社会参加を促進するための社会啓発事業に要する経費 ア 障害者社会啓発強化費 12,223 ② 障害者交流プラザ管理運営費 (1,015) 障害者の活動と交流の拠点となる障害者交流プラザにおける、障害者の自立と社会参加を促進するためのコミュニケーション支援者の養成に要する経費 ア 視聴覚障害者支援センター事業費 1,015 ③ 障害者地域生活支援費 (71,866) 障害者の自立と社会参加を促進するための人材の養成、活用及び専門的相談支援等に要する経費 ア 地域で暮らすサポート事業費 71,866	(8,780) 8,780 (1,015) 1,015 (73,177) 73,177
福祉こども局 障害福祉課 計		85,104	82,972	2,132	102.6		
医療健康総局 医療政策課	医 務 費	3,062,641	1,475,161	1,587,480	207.6	① 医療衛生費 (2,860,527) 医療提供体制の整備・充実を図るための経費 ア 医療提供体制確保総合対策事業費 2,750,859 (ア) 三好病院救急医療機能整備事業 1,327,447 (イ) がん診療機能等整備事業 274,000 (ウ) 徳島大学寄附講座設置事業 221,000 (エ) 総合メディカルリソースステーション整備事業 120,000	(1,289,653) 1,194,943 761,000 221,000

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
						(オ) ◎在宅医療ネットワーク構築支援事業 40,000 (カ) ◎在宅療養支援診療所等体制強化事業 40,000 イ とくしま医師バンク事業費 5,749 ウ とくしま医師養成対策総合推進事業費 103,919 ② 救急医療対策費 (128,321) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 小児救急医療総合対策事業費 128,321 ③ へき地医療対策費 (73,793) へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 73,793 (7) 地域医療支援センター運営事業 40,000 (イ) 臨床研修病院設備整備事業 20,000	5,749 88,961 (104,808) 104,808 (80,700) 80,700 43,000 20,000
	保健師等 指導管理費	-614,301	505,415	108,886	121.5	① 保健師，助産師，看護師等養成費 (279,180) 県立総合看護学校の管理運営等に要する経費 ア 県立総合看護学校管理運営費 279,180 ② 看護関係対策費 (335,121) 看護職員の養成，確保，就労促進及び離職防 止を図るための経費 ア 看護師等養成所運営費補助事業費 45,271 イ 看護師等修学資金貸付事業費 47,525 ウ 看護師等就労促進事業費 141,710 (7) ◎訪問看護ステーション拠点機能強化事業 100,000 エ 病院内保育所運営費補助事業費 30,118 オ 看護職員資質向上推進事業費 62,877 カ 看護職員確保定着推進事業費 4,820	(277,120) 277,120 (228,295) 19,271 53,057 58,405 25,252 61,518 4,820
医療健康総局 医療政策課 計		3,676,942	-1,980,576	1,696,366	185.7		

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医療健康総局 健康増進課	公衆衛生 総務費	1,467,699	1,603,448	△135,749	91.5	① 母子保健対策費 (353,961) 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図る ための検査、医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 197,264 236,434 イ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 85,826 99,790 (7) ㊦ こうのとり応援事業 8,000 (4) ㊦ 広がる素敵な笑顔の輪ムーブメント事業 2,200 ウ 周産期医療体制確立事業費 46,713 118,148 (7) 周産期医療体制確立事業 20,500 104,507 (4) 地域周産期母子医療センター運営事業 26,213 13,641 ② 子どもはぐくみ医療助成費 (1,100,015) 子育て世帯の経済的負担を軽減し、安心して子育て ができる環境を提供するため、小学校修了までの入院 医療費及び通院医療費の助成に要する経費 ③ 障害者自立支援給付費 (12,940) (41,542) ア 自立支援医療費(育成医療) 12,940 41,542 ④ 妊婦健康診査支援費 (783) (174,136)	(485,651)
	精神衛生費	34,750	26,514	8,236	131.1	① 精神障害者医療給付費 (15,547) (8,469) ア 認知症疾患医療センター事業費 15,547 8,469 ② 精神保健福祉センター運営費 (7,119) (12,525) ア ひきこもり対策推進事業費 3,395 8,409 ③ 障害者地域生活支援費 (12,084) (5,520) ア 精神障害者地域移行支援事業費 5,112 2,712 イ ㊦ 高次脳機能障害地域連携推進事業費 4,840	
医療健康総局 健康増進課 計		1,502,449	1,629,962	△127,513	92.2		

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医療健康総局 長寿保険課	社会福祉 総務費	0	375,000	△375,000	皆減		
	老人福祉費	25,232,551	25,506,521	△273,970	98.9	① 老人福祉運営対策費 (12,718,509) (12,173,074) ア 後期高齢者医療給付費負担金 9,350,000 9,093,301 イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 903,985 619,169 ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 412,286 354,111 エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 1,888,935 1,904,888 オ 特定健康診査費負担金 134,000 155,000 カ 特定健康診査費補助金 9,000 9,500 キ 医療療養病床転換助成事業費 16,200 32,400 ② 長寿社会対策費 (151,190) (149,304) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業費 118,050 116,703 (ア) ⑦とくしま高齢者いきいきステップアップ事業 6,537 イ 高齢者総合相談センター(シルバー110番) 運営費 7,914 7,019 ウ 介護実習・普及センター運営費 10,901 11,448 ③ 高齢者保健福祉推進費 (6,900) (383,275) 民間活動を生かした在宅福祉の向上、生きがいと健康づくりの促進を図るための経費 ④ 要援護老人対策費 (1,034,102) (1,062,373) 援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費 ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,005,955 1,007,603 イ 長寿社会づくり支援費補助金 3,800 4,000	

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
						ウ 高齢者糖尿病予防対策推進事業費 1,956	2,058
						エ 認知症対策事業 15,610	13,291
						(7) ㊟地域資源活用型認知症サポート事業 2,200	
						オ いきいきシニア活動促進事業費 5,160	5,300
						カ ㊟住民参加による高齢者暮らしサポート推 進事業費 1,500	
						⑤ 社会参加促進対策費 (52,565)	(50,538)
						ア 老人クラブ補助金 40,000	40,000
						イ 県老人クラブ連合会補助金 8,290	10,538
						⑥ 介護保険対策費 (11,269,285)	(11,687,957)
						ア 介護給付費負担金 10,710,000	10,480,000
						イ 介護保険財政安定化基金事業費 209,641	622,589
						ウ 認定調査員等研修費 9,258	22,381
						エ 低所得者利用者負担対策費 21,490	21,490
						オ 地域支援事業交付金 245,000	245,000
						カ 介護予防・地域支援事業費 2,000	1,171
						キ 地域包括ケア推進事業 4,500	2,800
						(7) ㊟地域ケア会議開催支援事業 2,000	
						ク 介護職員処遇改善等臨時特例基金事業費 42,938	268,640
						(7) 施設開設準備等特別対策費補助金 41,788	7,239
						(4) 介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金 360	1,701

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
	老人福祉施設費	712,879	37,542	675,337	1,898.9	① 老人福祉施設整備事業費 (712,879) ア 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 712,879 (7) 介護基盤緊急整備等臨時特例事業費補助金 710,000 (イ) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 2,879	(37,542) 37,542 35,721 1,821
医療健康総局長寿保険課計		25,945,430	25,919,063	26,367	100.1		
保健福祉部 合 計		39,041,153	36,671,912	2,369,241	106.5		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	24 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
福祉こども局 こども未来課	母子寡婦 福祉資金 貸付金 特別会計	220,319	220,277	42	100.0	① 母子福祉資金貸付金 (190,262)	(190,243)
						母子家庭の経済的自立の助成を図るための 経費 ア 貸付金 190,000	190,000
						② 寡婦福祉資金貸付金 (30,057)	(30,034)
						寡婦の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 30,000	30,000
保健福祉部 合 計		220,319	220,277	42	100.0		

政策創造部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A-B	率 A —×100 B		
地域振興総局 市町村課 集落再生室	地域振興 対策費	1,700	500	1,200	340.0	① 過疎等振興費 (1,700) 新過疎対策戦略会議の開催等に要する経費	(500)
地域振興総局 市町村課 集落再生室 計		1,700	500	1,200	340.0		
政策創造部 合 計		1,700	500	1,200	340.0		

県民環境部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 A — ×100 B		
文化スポーツ立県総局 県民スポーツ課	体育振興費	14,221	22,113	△7,892	64.3	① 県民総体育推進費 (14,221) 生涯スポーツの推進に要する経費 ア 自転車王国とくしま創造プロジェクト 1,425 サイクルスポーツ先進県を目指すため、 公式サイクリングコースの充実を図るとと もに、サイクルイベントの魅力アップを支 援するなど、「自転車王国とくしま」のブラ ンドを強化し、県内外に発信する。 イ ⑩スポーツの力で地域活性化事業 12,796 誰もが健康で豊かな生活を送れる地域社 会づくりを実現するため、「総合型地域ス ポーツクラブ」に対して多面的な支援を行 うとともに、スポーツ活動を通して地域の 諸課題を解決する創意工夫ある取組みを支 援する。	(22,113) 1,500
文化スポーツ立県総局 県民スポーツ課 計		14,221	22,113	△7,892	64.3		

商工労働部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
労働雇用課 産業人材 育成センター	労政総務費	9,560	12,619	△3,059	75.8	① 夜間・休日労働相談事業 (7,160) 労働相談体制の充実強化に要する経費 ② 多様な働き方推進事業 (2,400) 多様な働き方に関する周知啓発に要する経費	(7,537) (4,112)
	雇用促進費	53,935	54,142	△207	99.6	① 職場適応訓練補助事業 (41,693) 中高年齢失業者等就職が困難な者に対する 職場適応訓練の実施に要する経費 ② 中高年齢失業者等雇用促進費 (12,242) シルバー人材センターに対する補助等に要 する経費	(41,693) (12,449)
	転職職業 訓練費	15,018	15,018	0	100.0	① 障害者職業訓練事業 (15,018) 障害者の特性に応じた職業訓練に要する経 費	(15,018)
労働雇用課 産業人材 育成センター 計		78,513	81,779	△3,266	96.0		
商工労働部 合 計		78,513	81,779	△3,266	96.0		

県土整備部

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	25. 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
住 宅 課	住宅建設費	3,012	3,012	0	100.0	① 住宅対策推進費 (3,012) ア 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 市町村が実施する高齢者向け優良賃貸住宅の供給を図る事業に要する経費	(3,012)
住 宅 課 計		3,012	3,012	0	100.0		
県土整備部 合 計		3,012	3,012	0	100.0		

教育委員会

(7) 一般会計

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 A — ×100 B		
学 校 政 策 課	教育指導費	99,236	119,902	△20,666	82.8	① 生徒指導費 (73,500) いじめ・不登校問題等の解決に向けた生徒指導に要する経費 ア スクールカウンセラー等活用事業 66,000 イ 児童生徒の心のサポート体制づくり推進事業 3,100 ウ 問題を抱える子ども等の自立支援事業 800 エ いきいき児童生徒育成事業 1,600 オ いじめ等問題行動の予防に関する実践研究指定事業 2,000 ② 学校教育振興費 (22,658) ア 道徳教育総合支援事業 22,658 ③ 指導諸費 (3,078) ア 学校指導費 3,078	(77,288)
学 校 政 策 課 計		99,236	119,902	△20,666	82.8		
特 別 支 援 教 育 課	教育指導費	16,792	12,382	4,410	135.6	① 特別支援教育振興費 (16,792) 特別な教育的支援を必要とする幼児児童生徒に対して、一人一人の教育的ニーズを把握して適切な指導及び必要な支援を行うための研修や相談、啓発等に要する経費 ア 特別支援教育推進事業 3,500 イ 「ともにまなぶ」高校生活応援事業 882	(12,382)

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 初 額
				増 減 A-B	率 A — ×100 B		
						ウ 特別支援教育の体制整備推進事業 3,000 エ とくしま特別支援トータルネットワーク事業 4,210 オ とくしま・すだちサポート事業 2,700 カ㊟発達障害「まなびのわ」充実事業 2,500	1,500 5,800 2,700
特別支援教育課 計		16,792	12,382	4,410	135.6		
人 権 教 育 課	教育指導費	75,682	77,296	△1,614	97.9	① 人権教育管理費 (2,993) ア 管理運営費 2,473 イ㊟「徳島県人権教育推進方針」改定事業 520 ② 人権教育推進費 (12,905) 学校教育や社会教育における人権教育を推進するため、推進体制の確立や指導者の育成及び人権教育資料の整備等に要する経費 ア 人権教育指導研修費 6,327 イ ありがとうを伝えたい「私からの手紙」事業 1,020 ウ 人権教育促進事業費 1,188 エ 人権教育研究推進事業 3,060 オ㊟“あわ”じんけん教育・啓発展開催事業 1,310 ③ 国庫返納金 (59,784) 地域改善対策奨学金等貸付金の前年度返還金等に係る国庫補助相当額を国へ返納する。	(2,506) 2,506 (12,928) 7,093 1,200 1,325 3,310 (61,862)
人 権 教 育 課 計		75,682	77,296	△1,614	97.9		

(単位：千円)

区 分	目 名	25 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当 予 算 額
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
生涯学習政策課	社会教育 総務費	36,747	37,216	△469	98.7	① 家庭教育支援費 (733) (846) ア 家庭教育支援事業 211 264 イ ほのぼの家庭教育づくりプログラム事業 522 582 ② 青少年教育費 (34,655) (34,655) ア 放課後子ども教室推進事業 34,655 34,655 すべての子どもを対象として、安全・安心な放課後等の活動拠点(居場所)を設け、地域住民の参画を得た勉強やスポーツ・文化活動等の取組の推進に要する経費 ③ 成人教育費 (1,080) (1,240) ア PTA育成指導費 1,080 1,240 ④ 生涯学習推進費 (279) (475) ア 生涯学習情報システム運営費 279 475	
生涯学習政策課 計		36,747	37,216	△469	98.7		
教育委員会 合計		228,457	246,796	△18,339	92.6		

(2) 地方債

徳島県母子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(単位：千円)

課名	起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
福祉こども局 こども未来課	母子寡婦福祉資金貸付金	2,000	母子及び寡婦福祉法の定めるところによる。	無利子	母子及び寡婦福祉法の定めるところによる。
合計		2,000			

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県子どものはぐくみ条例（福祉こども局こども未来課）

(ア) 制定の理由

子どものはぐくみに関し、基本理念を定め、並びに県、県民及び事業者の責務並びに子育て支援団体の役割を明らかにするとともに、子どものはぐくみに関する施策の基本となる事項を定めることにより、子どものはぐくみを総合的かつ計画的に推進し、もって子どもを大切に育み、子育ての喜びを分かち合える地域社会の実現に寄与する必要がある。

(イ) 条例の概要

- ① この条例は、子どものはぐくみに関し、基本理念を定め、並びに県、県民及び事業者の責務並びに子育て支援団体の役割を明らかにするとともに、子どものはぐくみに関する施策の基本となる事項を定めることにより、子どものはぐくみを総合的かつ計画的に推進し、もって子どもを大切に育み、子育ての喜びを分かち合える地域社会の実現に寄与することを目的とすることとした。
- ② 子どものはぐくみに関する基本理念並びに県等の責務及び子育て支援団体の役割を定めることとした。
- ③ 知事は、子どものはぐくみに関する県民、事業者及び子育て支援団体の日常の行動の指針として、子どものはぐくみに関する憲章を定めるものとする事とした。

- ㊟ 知事は、子どもはぐくみに関する施策の総合的な実施に関する計画を定めるものとする事とした。
- ㊿ 県は、就学前の子どもに対し、義務教育及びその後の教育の基礎を培う良質かつ適切な教育及び保育が行われるよう、子ども及び子育て家庭の状況並びに市町村の実情に応じた必要な措置を講ずるものとする事とした。
- ㊽ 県は、保護者の仕事と子育てとの両立が図られるよう、次に掲げる事項について県民及び事業者の理解を深めるための啓発を推進するものとする事とした。
 - a 子どもを育てている女性が働き続けることのできる雇用環境の整備
 - b 男性が積極的に育児に参加することの意義
 - c 男女を問わず育児休業をすることができる職場環境の形成
 - d 子どもの看護のための休暇、子育ての時期における短時間の勤務その他の柔軟な働き方
- ㊾ 県は、子どもが食を通じ、生涯にわたって健全な心身を培うとともに、豊かな人間性を育むことができるよう、食育を推進するものとする事とし、その推進に当たっては、子どもが野菜の摂取の重要性を学び、かつ、その摂取量の増加に資するよう配慮するものとする事とした。
- ㊼ 県は、子どもの人権の擁護に資するため、子どもの権利及び利益の尊重に関する啓発を推進するものとする事とした。
- ㊻ 県は、次代の子育てを担う者の育成を促進するため、子ども及び若者が子育ての喜びを知ることができる機会の提供その他の必要な措置を講ずるものとする事とした。
- ㊿ 県は、若者の結婚及び出産への気運並びに若者が地域における様々な活動に参加することを社会全体で支援する気運を醸成するため、若者交流の日を設ける事とし、若者交流の日は、毎月第一金曜日とする事とした。
- ㊽ その他所要の規定を設ける事とした。

(ウ) 施行期日

公布の日から施行する。

イ 徳島県准看護師試験委員条例を廃止する条例（医療健康総局医療政策課）

(ア) 廃止の理由

保健師助産師看護師法に基づく准看護師試験等に係る事務を関西広域連合が処理することとされたことに伴い、徳島県准看護師試験委員条例を廃止する必要がある。

(イ) 施行期日

平成25年4月1日

ウ 徳島県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例（保健福祉政策課）

(ア) 改正の理由

他県との均衡を勘案し、介護保険法に基づく主任介護支援専門員研修の実施に係る手数料を定めるとともに、保健師助産師看護師法に基づく准看護師試験等に係る事務を関西広域連合が処理することとされたことに伴い、これらの事務に係る手数料を廃止する必要がある。

(イ) 改正の概要

- ⑦ 主任介護支援専門員研修の実施に係る手数料を定めることとした。

別表第一

事 務	金 額
十七の二 介護保険法施行令第三十七条の十五第二項の規定に基づく研修の実施	25,000円

- ⑧ 准看護師試験等に係る手数料を廃止することとした。

(ウ) 施行期日

平成25年4月1日